

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 明治電機工業株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 3388 URL <http://www.meijidenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 善宏 TEL (052) 451-7661
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画管理本部長 (氏名) 伊藤 秀則 配当支払開始予定日 平成19年12月7日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	29,095	2.7	1,095	△7.9	1,205	△5.7	723	2.5
18年9月中間期	28,329	0.1	1,189	6.4	1,277	5.5	705	△0.6
19年3月期	60,504	—	2,639	—	2,830	—	1,585	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	59	94	—	—
18年9月中間期	116	99	—	—
19年3月期	262	70	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	26,583		12,566		47.3	1,041	37	
18年9月中間期	25,917		11,302		43.6	1,873	22	
19年3月期	30,035		12,137		40.4	2,011	59	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,566百万円 18年9月中間期 11,302百万円 19年3月期 12,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	1,361		△212		△881		1,461	
18年9月中間期	1,153		△145		△1,341		1,050	
19年3月期	1,445		△334		△1,362		1,161	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	20	00	30	00	50	00
20年3月期	12	50	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	12	50	25	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	60,713	0.3	2,609	△1.2	2,773	△2.0	1,639	3.4	135	83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 12,067,120株 18年9月中間期 6,033,560株 19年3月期 6,033,560株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	27,784	3.3	958	△8.3	1,043	△7.1	619	1.8
18年9月中間期	26,902	△1.5	1,044	△0.8	1,123	△1.7	608	△8.7
19年3月期	57,500	—	2,396	—	2,564	—	1,415	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	51	34
18年9月中間期	100	91
19年3月期	234	63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	25,339	11,541	45.5	956	44
18年9月中間期	24,923	10,541	42.3	1,747	10
19年3月期	28,767	11,259	39.1	1,866	12

（参考）自己資本 19年9月中間期 11,541百万円 18年9月中間期 10,541百万円 19年3月期 11,259百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	57,778	0.5	2,385	△0.5	2,513	△2.0	1,471	4.0	121	97

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年3月期の業績予想につきまして修正をしております。その内容については4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績分析 ②通期の業績見込みについて」をご参照ください。

本資料に記載されている予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 平成19年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、平成19年4月1日付で、その所有する株式1株を2株に分割しました。その結果、発行済株式総数は分割前の6,033,560株から、分割後は12,067,120株となりました。当該分割が前連結会計年度及び前事業年度の開始日（平成18年4月1日）に行われたと仮定した場合の、前中間連結会計期間及び前連結会計年度、並びに、前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

(参考) 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

	連結		個別	
	18年9月中間期	19年3月期	18年9月中間期	19年3月期
1株当たり中間(当期)純利益	58円50銭	131円35銭	50円45銭	117円32銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—	—
1株当たり純資産	936円61銭	1,005円79銭	873円55銭	933円06銭

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の業績概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)
当中間連結会計期間 (平成20年3月期)	29,095	1,095	1,205	723
前中間連結会計期間 (平成19年3月期)	28,329	1,189	1,277	705
増減率(%)	2.7	△7.9	△5.7	2.5

当中間連結会計期間のわが国経済は、やや力強さは欠けるものの企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大により、昨年度から引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、海外需要の増加により引き続き高位安定的な設備投資計画が見込まれ、根強い景況感が続いております。このような状況下、「商社機能を持ったFAエンジニアリング企業」という事業コンセプトに基づき、商社、ソリューション、エンジニアリングそれぞれの機能の充実を図るとともに、今年度より展開している業種特性に沿った営業活動を強化することで、収益の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は290億95百万円(前年同期比2.7%増)、人件費等販売費及び一般管理費の増加から営業利益は10億95百万円(同7.9%減)、経常利益は12億5百万円(同5.7%減)となりました。中間純利益は、前中間連結会計期間に役員退職慰労金廃止に伴う67百万円の特別損失がありましたが、今期は特に大きなものは無く7億23百万円(同2.5%増)となりました。

② 通期の業績見込みについて

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計期間 (平成20年3月期)	60,713	2,609	2,773	1,639
前連結会計期間 (平成19年3月期)	60,504	2,639	2,830	1,585
増減率(%)	0.3	△1.2	△2.0	3.4

当中間連結会計期間の業績は、自動車関連、セラミック関連企業向けの設備案件が概ね予想通りに進捗したものの、電気・電子、半導体製造装置関連企業向けの販売が苦戦を強いられたため、計画比売上4.7%、営業利益15.5%の未達となりました。下期につきましては、自動車関連を中心に堅調な需要を見込んでおり、当初予算通りに推移する見込みです。したがって通期の見通しにつきましては、期初計画を下方修正し、売上高607億13百万円(期初計画比2.3%減、前年同期比0.3%増)、営業利益26億9百万円(期初計画比7.1%減、前年同期比1.2%減)、経常利益27億73百万円(期初計画比5.2%減、前年同期比2.0%減)、当期純利益16億39百万円(期初計画比4.1%減、前年同期比3.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前中間連結会計期間末に比べて6億66百万円増加し、265億83百万円となりました。主な要因は、流動資産が6億67百万円増加したことによるものであります。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加が4億10百万円、売上増に伴う営業債権の増加が3億96百万円となったことを主因に前中間連結会計期間末に比べて6億67百万円増加し、221億6百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金の減少が6億円あったこと等により、前中間連結会計期間末に比べて5億25百万円減少し、134億17百万円となりました。流動比率は164.8%(前年同期比11.0%増)となりました。

有利子負債は、前中間連結会計期間末に比べて6億円減少し、15億円となりました。

純資産は、前中間連結会計期間末に比べて12億64百万円増加し、125億66百万円となり、その結果、自己資本比率は前中間連結会計期間末の43.6%から47.3%になりました。主な要因は利益剰余金が13億円増加したことであり、

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ4億10百万円増加し、14億61百万円となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億61百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益12億28百万円、売上債権の減少額33億82百万円及び前渡金の減少額2億69百万円があったこと等による資金増と、仕入債務の減少額29億35百万円及び法人税等の支払額6億23百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億12百万円となりました。これは関係会社株式の取得による支出1億90百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億81百万円となりました。これは短期借入金の純減少額7億円及び配当金の支払額1億81百万円があったことによるものであります。

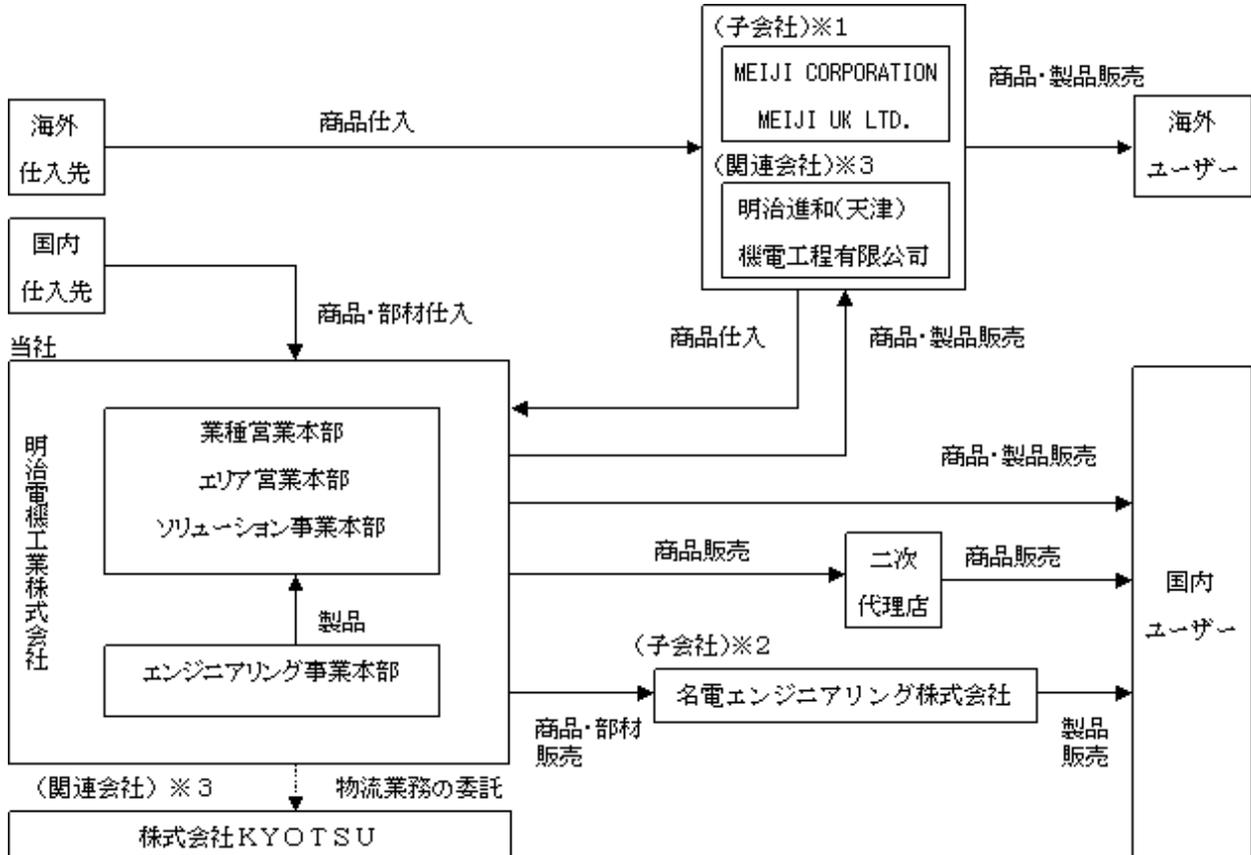
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期を含めた株主利益を第一に尊重し、将来の持続的成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても株主の期待に応えられる水準を維持できるよう努めてまいることが基本方針としております。

当社の当中間期末の配当金は前期と同水準の1株当たり12円50銭とさせていただきます。（平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。）年間配当金は1株当たり25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社（MEIJI CORPORATION、MEIJI UK LTD.、名電エンジニアリング株式会社）及び関連会社2社（明治進和（天津）機電工程有限公司、株式会社KYOTSU）で構成されており、当社業種営業本部、エリア営業本部、及びソリューション事業本部、MEIJI CORPORATION及びMEIJI UK LTD.で、制御機器、産業機器、計測機器、電源機器等の販売を、当社エンジニアリング事業本部で、産業機器として検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を、主な事業として取り組んでおります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期決算短信(平成19年5月11日開示)により開示を行ってから重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.meijidenki.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため開示を省略しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		1,050,482		1,461,285			1,161,276		
2 受取手形及び 売掛金	※2	17,529,683		17,925,975			21,282,452		
3 たな卸資産		2,383,924		2,253,694			2,288,944		
4 その他		504,523		502,108			699,686		
貸倒引当金		△29,921		△36,573			△37,767		
流動資産合計		21,438,692	82.7	22,106,490	83.2	667,797	25,394,593	84.5	
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 建物及び構 築物		1,214,836		1,353,471			1,386,802		
(2) その他		967,581		898,730			912,990		
有形固定資産 合計		2,182,418	8.4	2,252,201	8.5	69,783	2,299,792	7.7	
2 無形固定資産		243,999	1.0	177,778	0.6	△66,221	210,599	0.7	
3 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		1,660,570		1,457,679			1,713,893		
(2) その他		467,476		654,210			493,826		
貸倒引当金		△76,132		△64,851			△77,132		
投資その他の 資産合計		2,051,914	7.9	2,047,038	7.7	△4,876	2,130,587	7.1	
固定資産合計		4,478,332	17.3	4,477,018	16.8	△1,314	4,640,980	15.5	
資産合計		25,917,025	100.0	26,583,509	100.0	666,483	30,035,573	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1	支払手形及び 買掛金	10,475,708		10,397,854			13,313,159		
2	短期借入金	1,800,000		1,200,000			1,900,000		
3	賞与引当金	347,000		344,000			357,000		
4	役員賞与引当 金	—		14,700			41,200		
5	その他	1,319,882		1,460,585			1,584,959		
	流動負債合計	13,942,590	53.8	13,417,140	50.5	△525,449	17,196,319	57.3	
II 固定負債									
1	長期借入金	300,000		300,000			300,000		
2	役員退職慰勞 引当金	126,150		97,900			126,150		
3	その他	246,096		202,150			276,063		
	固定負債合計	672,246	2.6	600,050	2.2	△72,195	702,213	2.3	
	負債合計	14,614,836	56.4	14,017,190	52.7	△597,645	17,898,533	59.6	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金	1,311,778	5.1	1,311,778	4.9	—	1,311,778	4.3	
2	資本剰余金	1,371,950	5.3	1,371,950	5.2	—	1,371,950	4.6	
3	利益剰余金	8,096,398	31.2	9,397,240	35.4	1,300,842	8,854,892	29.5	
	株主資本合計	10,780,126	41.6	12,080,968	45.5	1,300,842	11,538,620	38.4	
II 評価・換算差額 等									
1	その他有価証 券評価差額金	497,806	1.9	367,126	1.4	△130,679	525,389	1.8	
2	繰延ヘッジ損 益	△4,680	△0.0	1,596	0.0	6,276	△296	△0.0	
3	為替換算調整 勘定	28,936	0.1	116,627	0.4	87,690	73,327	0.2	
	評価・換算差額 等合計	522,062	2.0	485,349	1.8	△36,712	598,419	2.0	
	純資産合計	11,302,189	43.6	12,566,318	47.3	1,264,129	12,137,040	40.4	
	負債純資産合計	25,917,025	100.0	26,583,509	100.0	666,483	30,035,573	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1	28,329,312	100.0	29,095,053	100.0	765,740	60,504,030	100.0		
II 売上原価		24,434,050	86.3	25,100,123	86.3	666,072	52,402,546	86.6		
売上総利益		3,895,261	13.7	3,994,929	13.7	99,667	8,101,483	13.4		
III 販売費及び一般管理費		2,706,159	9.5	2,899,884	9.9	193,725	5,461,899	9.0		
営業利益		1,189,102	4.2	1,095,045	3.8	△94,057	2,639,584	4.4		
IV 営業外収益										
1 受取利息		8,699		15,453			19,349			
2 受取配当金		10,603		12,373			20,058			
3 仕入割引		123,751		115,644			256,015			
4 為替差益		12,327		11,067			28,940			
5 その他	10,951	166,332	0.6	22,609	177,148	0.6	10,815	18,762	343,126	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息	26,104		25,510			52,113				
2 売上割引	35,027		30,165			70,277				
3 金利スワップ評価損	8,296		—			5,142				
4 売上債権売却損	—		7,813			13,614				
5 その他	8,148	77,577	0.3	3,657	67,146	0.3	△10,430	10,776	151,924	0.3
経常利益	1,277,857	4.5	1,205,046	4.1	△72,810	2,830,787	4.7			
VI 特別利益	※2									
1 固定資産売却益		303		802		493				
2 投資有価証券売却益		—		7		801				
3 ゴルフ会員権売却益		—		83		—				
4 役員保険解約益		—		10,438		—				
5 貸倒引当金戻入額	5,136	5,440	0.0	13,869	25,201	0.1	19,761	—	1,295	0.0
VII 特別損失	※3									
1 固定資産除却損		34		964		208				
2 投資有価証券評価損		—		—		1,110				
3 投資有価証券売却損		228		—		228				
4 ゴルフ会員権評価損		—		350		1,000				
5 役員退職慰労引当金繰入額		67,275		—		67,275				
6 特別退職金	—	67,537	0.2	—	1,314	0.0	△66,223	23,843	93,665	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		1,215,759	4.3	1,228,933	4.2	13,173	2,738,417	4.5		
法人税、住民税及び事業税	463,266		452,603		1,125,475					
法人税等調整額	46,617	509,884	1.8	52,974	505,578	1.7	△4,306	27,901	1,153,377	1.9
中間(当期)純利益		705,875	2.5	723,355	2.5	17,479	1,585,040	2.6		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,311,778	1,371,950	7,656,865	10,340,593
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による利益配当			△241,342	△241,342
利益処分による役員賞与			△25,000	△25,000
中間純利益			705,875	705,875
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	439,532	439,532
平成18年9月30日 残高（千円）	1,311,778	1,371,950	8,096,398	10,780,126

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	633,329	—	29,367	662,697	11,003,291
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当					△241,342
利益処分による役員賞与					△25,000
中間純利益					705,875
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△135,523	△4,680	△431	△140,634	△140,634
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△135,523	△4,680	△431	△140,634	298,898
平成18年9月30日 残高（千円）	497,806	△4,680	28,936	522,062	11,302,189

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,311,778	1,371,950	8,854,892	11,538,620
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△181,006	△181,006
中間純利益			723,355	723,355
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	542,348	542,348
平成19年9月30日 残高(千円)	1,311,778	1,371,950	9,397,240	12,080,968

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	525,389	△296	73,327	598,419	12,137,040
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△181,006
中間純利益					723,355
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△158,262	1,892	43,299	△113,069	△113,069
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△158,262	1,892	43,299	△113,069	429,278
平成19年9月30日 残高(千円)	367,126	1,596	116,627	485,349	12,566,318

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,311,778	1,371,950	7,656,865	10,340,593
連結会計年度中の変動額				
利益処分による利益配当			△241,342	△241,342
剰余金の配当			△120,671	△120,671
利益処分による役員賞与			△25,000	△25,000
当期純利益			1,585,040	1,585,040
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,198,026	1,198,026
平成19年3月31日 残高（千円）	1,311,778	1,371,950	8,854,892	11,538,620

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	633,329	—	29,367	662,697	11,003,291
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当					△241,342
剰余金の配当					△120,671
利益処分による役員賞与					△25,000
当期純利益					1,585,040
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△107,940	△296	43,959	△64,277	△64,277
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△107,940	△296	43,959	△64,277	1,133,748
平成19年3月31日 残高（千円）	525,389	△296	73,327	598,419	12,137,040

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,215,759	1,228,933		2,738,417
2 減価償却費		87,574	93,860		175,816
3 のれん償却額		—	714		1,428
4 賞与引当金の減少額		△18,000	△13,000		△8,000
5 役員賞与引当金の増減額		—	△26,500		41,200
6 前払年金費用の増加額		—	△31,149		△39,680
7 役員退職慰労引当金の増減額		67,275	△28,250		67,275
8 貸倒引当金の増減額		1,862	△14,000		9,302
9 受取利息及び受取配当金		△19,302	△27,827		△39,407
10 支払利息		26,104	25,510		52,113
11 固定資産売却益		△303	△802		△493
12 固定資産除却損		34	964		208
13 投資有価証券売却損		228	—		228
14 ゴルフ会員権評価損		—	350		1,000
15 売上債権の増減額		2,330,343	3,382,487		△1,389,884
16 たな卸資産の増減額		△184,779	43,379		△79,043
17 前渡金の増減額		△72,705	269,782		△262,615
18 差入保証金の減少額		389,000	23,352		387,487
19 仕入債務の増減額		△1,533,465	△2,935,025		1,249,826
20 未払消費税の増減額		△63,809	22,579		△60,009
21 預り保証金の増加額		11,481	2,356		21,516
22 役員賞与の支払額		△25,000	—		△25,000
23 その他		△6,801	△37,271		92,691
小計		2,205,495	1,980,445	△225,050	2,934,378
24 利息及び配当金の受取額		21,720	28,021		39,157
25 利息の支払額		△26,286	△23,548		△52,826
26 法人税等の支払額		△1,047,570	△623,091		△1,475,173
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,153,359	1,361,826	208,466	1,445,535

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出		△105,049	△12,729		△283,849
2 有形固定資産の売却による収入		1,035	2,803		3,933
3 無形固定資産の取得による支出		△29,433	△2,046		△30,918
4 投資有価証券の取得による支出		△8,765	△9,108		△17,492
5 投資有価証券の売却による収入		600	14		2,550
6 関係会社株式の取得による支出		—	△190,000		—
7 関係会社に対する貸付による支出		—	△26,000		—
8 ゴルフ会員権の返還による収入		—	22,000		—
9 その他		△4,146	2,189		△8,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		△145,758	△212,877	△67,118	△334,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純減少額		△1,100,000	△700,000		△1,000,000
2 配当金の支払額		△241,342	△181,006		△362,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,341,342	△881,006	460,335	△1,362,013
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,090	32,067	28,976	30,922
V 現金及び現金同等物の増減額		△330,650	300,009	630,659	△219,856
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,381,132	1,161,276	△219,856	1,381,132
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,050,482	1,461,285	410,803	1,161,276

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 MEIJI CORPORATION MEIJI UK LTD.</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 MEIJI CORPORATION MEIJI UK LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 名電エンジニアリング(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 MEIJI CORPORATION MEIJI UK LTD.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 明治進和(天津)機電工程有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 名電エンジニアリング(株) 明治進和(天津)機電工程有限公司 (株)KYOTSU</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 明治進和(天津)機電工程有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法</p> <p>b 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>なお、海外子会社は主として、先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>海外子会社は定額法によっております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品・仕掛品 同左</p> <p>c 原材料 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>なお、海外子会社は主として、先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>海外子会社 定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品・仕掛品 同左</p> <p>c 原材料 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>なお、海外子会社は主として、先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>海外子会社は定額法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、販売用ソフトウェアは、販売可能な見込期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。なお、当中間連結会計期間においては計上しておりません。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、当中間連結会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積ることが困難であるため費用処理しておりません。したがって、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度末負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により、販売費及び一般管理費が41,200千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が同額減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(167,264千円)は7年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生の上連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額の50%を引当計上しておりましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行なっておりません。 当中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生の上連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(167,264千円)は7年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生の上連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当該連結会計年度末支給額の50%を引当計上しておりましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行なっておりません。 当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のため の重要な事項	<p>(ハ) ヘッジ方針 予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 取引の全てが将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の 範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は11,306,869千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は12,137,336千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「売上債権売却損」は、前中間連結会計期間までは、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「売上債権売却損」の金額は6,777千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増加額」は、前連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前払年金費用の増加額」は△19,326千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,576,706千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,680,938千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,630,882千円
※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換の日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 207,330千円 支払手形 6,283千円	※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換の日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 181,739千円 支払手形 2,556千円	※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換の日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 173,725千円 支払手形 6,306千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 給料手当 995,421千円 賞与引当金繰入額 294,120千円 退職給付費用 25,083千円 貸倒引当金繰入額 7,482千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 給料手当 1,134,649千円 賞与引当金繰入額 294,581千円 荷造運賃 290,950千円 退職給付費用 19,008千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 給料手当 2,019,646千円 賞与引当金繰入額 302,181千円 役員賞与引当金繰入額 41,200千円 退職給付費用 48,022千円 貸倒引当金繰入額 9,981千円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両及び運搬具 303千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両及び運搬具 749千円 工具器具及び備品 52千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両及び運搬具 493千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 34千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 964千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 208千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,033,560	—	—	6,033,560
自己株式 普通株式	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	241,342	40.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	120,671	利益剰余金	20.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,033,560	6,033,560	—	12,067,120
自己株式 普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,033,560株は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって株式分割を行ったことによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	181,006	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	150,839	利益剰余金	12.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式 普通株式	6,033,560	—	—	6,033,560
自己株式 普通株式	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	241,342	40.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	120,671	20.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	181,006	利益剰余金	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,050,482千円	現金及び預金勘定 1,461,285千円	現金及び預金勘定 1,161,276千円
現金及び現金同等物 1,050,482千円	現金及び現金同等物 1,461,285千円	現金及び現金同等物 1,161,276千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、主として電気機器・計測器及び電気設備並びに自動・省力化用機能部品とその設備の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: left;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: left;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具及び備品 65,119 37,231 27,888</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,448千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,439千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,888千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,969千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,969千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額	(千円)	(千円)	(千円)	1年以内	11,448千円	1年超	16,439千円	合計	27,888千円	支払リース料	6,969千円	減価償却費相当額	6,969千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: left;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: left;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具及び備品 43,525 27,085 16,439</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,821千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,618千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,439千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,004千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,004千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,331千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,087千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	(千円)	(千円)	(千円)	1年以内	7,821千円	1年超	8,618千円	合計	16,439千円	支払リース料	5,004千円	減価償却費相当額	5,004千円	1年以内	756千円	1年超	2,331千円	合計	3,087千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: left;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: left;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具及び備品 43,525 22,081 21,444</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,848千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,595千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,444千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,513千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,513千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,709千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,465千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	(千円)	(千円)	(千円)	1年以内	9,848千円	1年超	11,595千円	合計	21,444千円	支払リース料	13,513千円	減価償却費相当額	13,513千円	1年以内	756千円	1年超	2,709千円	合計	3,465千円
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額																																																												
(千円)	(千円)	(千円)																																																												
1年以内	11,448千円																																																													
1年超	16,439千円																																																													
合計	27,888千円																																																													
支払リース料	6,969千円																																																													
減価償却費相当額	6,969千円																																																													
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																												
(千円)	(千円)	(千円)																																																												
1年以内	7,821千円																																																													
1年超	8,618千円																																																													
合計	16,439千円																																																													
支払リース料	5,004千円																																																													
減価償却費相当額	5,004千円																																																													
1年以内	756千円																																																													
1年超	2,331千円																																																													
合計	3,087千円																																																													
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																												
(千円)	(千円)	(千円)																																																												
1年以内	9,848千円																																																													
1年超	11,595千円																																																													
合計	21,444千円																																																													
支払リース料	13,513千円																																																													
減価償却費相当額	13,513千円																																																													
1年以内	756千円																																																													
1年超	2,709千円																																																													
合計	3,465千円																																																													

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
① 株式	771,583	1,604,394	832,811	789,018	1,402,210	613,191	779,404	1,658,269	878,865
② その他	5,159	9,841	4,682	5,159	9,610	4,450	5,159	10,192	5,032
計	776,743	1,614,236	837,493	794,178	1,411,820	617,642	784,563	1,668,461	883,898

(注) 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,110千円を計上しております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	46,334	45,858	45,432
計	46,334	45,858	45,432

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建												
	米ドル	239,801	-	245,402	△5,600	172,344	-	172,186	157	-	-	-	-
	英ポンド	17,557	-	17,618	△60	18,428	-	18,650	△222	-	-	-	-
合計		257,359	-	263,020	△5,661	190,772	-	190,836	△64	-	-	-	-

(注) 1 時価の算定方法は、為替予約取引を締結している取引銀行から提示された金額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	金利通貨スワ ップ 支払固定 受取変動	2,000,000	2,000,000	△3,783	△3,783	2,000,000	500,000	806	806	2,000,000	2,000,000	△628	△628
合計		2,000,000	2,000,000	△3,783	△3,783	2,000,000	500,000	806	806	2,000,000	2,000,000	△628	△628

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された金額によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,873円22銭 1株当たり中間純利益 116円99銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,041円37銭 1株当たり中間純利益 59円94銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当社は、平成19年4月1日付をもって1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 2,011円59銭 1株当たり当期純利益 262円70銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 936円61銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,005円79銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 58円50銭</td> <td>1株当たり当期純利益 131円35銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 936円61銭	1株当たり純資産額 1,005円79銭	1株当たり中間純利益 58円50銭	1株当たり当期純利益 131円35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 936円61銭	1株当たり純資産額 1,005円79銭									
1株当たり中間純利益 58円50銭	1株当たり当期純利益 131円35銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	705,875	723,355	1,585,040
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	705,875	723,355	1,585,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,033,560	12,067,120	6,033,560

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
		<p>株式分割</p> <p>平成19年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 6,033,560株</p> <p>②分割の方法 平成19年3月31日(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年3月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成19年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 1261 1394 1832"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 909円77銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,005円79銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 149円68銭</td> <td>1株当たり当期純利益 131円35銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しております。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しております。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 909円77銭	1株当たり純資産額 1,005円79銭	1株当たり当期純利益 149円68銭	1株当たり当期純利益 131円35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しております。
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 909円77銭	1株当たり純資産額 1,005円79銭									
1株当たり当期純利益 149円68銭	1株当たり当期純利益 131円35銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しております。									

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I		流動資産							
1		現金及び預金	498,926		674,999		694,650		
2	※2	受取手形	2,141,420		2,238,405		2,288,146		
3		売掛金	15,243,232		15,507,142		18,562,848		
4		たな卸資産	2,218,871		2,056,486		2,047,521		
5		その他	420,108		467,602		621,530		
		貸倒引当金	△19,160		△21,556		△22,851		
		流動資産合計	20,503,399	82.3	20,923,079	82.6	419,679	24,191,847	84.1
II		固定資産							
1	※1	有形固定資産							
		(1) 建物	1,191,481		1,332,364		1,364,236		
		(2) その他	932,485		861,710		870,719		
		有形固定資産 合計	2,123,967	8.5	2,194,075	8.6	70,107	2,234,956	7.8
2		無形固定資産	243,999	1.0	177,778	0.7	△66,221	210,599	0.7
3		投資その他の 資産							
		(1) 投資有価証 券	1,648,720		1,445,004		1,701,645		
		(2) その他	479,662		664,817		505,308		
		貸倒引当金	△76,132		△64,851		△77,132		
		投資その他の 資産合計	2,052,250	8.2	2,044,970	8.1	△7,279	2,129,822	7.4
		固定資産合計	4,420,218	17.7	4,416,824	17.4	△3,393	4,575,378	15.9
		資産合計	24,923,617	100.0	25,339,903	100.0	416,286	28,767,226	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	※2	4,938,171		5,144,193			5,611,141		
2 買掛金		5,424,646		5,215,345			7,434,492		
3 短期借入金		1,800,000		1,200,000			1,900,000		
4 未払法人税等		410,491		409,896			632,721		
5 未払消費税等		20,302		46,682			24,102		
6 賞与引当金		347,000		344,000			357,000		
7 役員賞与引当金		—		14,700			41,200		
8 その他		769,873		824,452			805,818		
流動負債合計		13,710,486	55.0	13,199,270	52.1	△511,215	16,806,477	58.4	
II 固定負債									
1 長期借入金		300,000		300,000			300,000		
2 役員退職慰労引当金		126,150		97,900			126,150		
3 その他		245,773		201,274			275,238		
固定負債合計		671,923	2.7	599,174	2.4	△72,748	701,388	2.5	
負債合計		14,382,409	57.7	13,798,444	54.5	△583,964	17,507,865	60.9	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		1,311,778	5.3	1,311,778	5.2	—	1,311,778	4.5	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,371,950		1,371,950			1,371,950		
資本剰余金合計		1,371,950	5.5	1,371,950	5.4	—	1,371,950	4.8	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		93,169		93,169			93,169		
(2) その他利益剰余金									
特別償却準備金		453		96			96		
別途積立金		5,800,000		6,800,000			5,800,000		
繰越利益剰余金		1,470,730		1,595,741			2,157,275		
利益剰余金合計		7,364,354	29.5	8,489,007	33.5	1,124,653	8,050,541	28.0	
株主資本合計		10,048,082	40.3	11,172,735	44.1	1,124,653	10,734,269	37.3	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		497,806	2.0	367,126	1.4	△130,679	525,389	1.8	
2 繰延ヘッジ損益		△4,680	△0.0	1,596	0.0	6,276	△296	△0.0	
評価・換算差額等合計		493,125	2.0	368,722	1.4	△124,403	525,092	1.8	
純資産合計		10,541,207	42.3	11,541,458	45.5	1,000,250	11,259,361	39.1	
負債純資産合計		24,923,617	100.0	25,339,903	100.0	416,286	28,767,226	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			26,902,392	100.0		27,784,226	100.0	881,833	57,500,404	100.0
II 売上原価			23,471,042	87.2		24,281,270	87.4	810,228	50,320,780	87.5
売上総利益			3,431,350	12.8		3,502,955	12.6	71,605	7,179,624	12.5
III 販売費及び一般管理費			2,386,683	8.9		2,544,798	9.2	158,115	4,783,072	8.3
営業利益			1,044,666	3.9		958,156	3.4	△86,510	2,396,552	4.2
IV 営業外収益	※1		156,233	0.6		152,767	0.6	△3,465	319,676	0.6
V 営業外費用	※2		77,577	0.3		67,146	0.2	△10,430	151,924	0.3
経常利益			1,123,321	4.2		1,043,777	3.8	△79,544	2,564,304	4.5
VI 特別利益			5,228	0.0		23,990	0.0	18,761	2,476	0.0
VII 特別損失			67,537	0.3		1,314	0.0	△66,223	93,633	0.2
税引前中間(当期)純利益			1,061,012	3.9		1,066,453	3.8	5,440	2,473,147	4.3
法人税、住民税及び事業税		403,000				398,000			1,021,000	
法人税等調整額		49,193	452,193	1.6	48,979	446,979	1.6	△5,214	36,470	1.8
中間(当期)純利益			608,818	2.3		619,473	2.2	10,654	1,415,677	2.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,311,778	1,371,950	1,371,950	93,169	811	4,800,000	2,127,896	7,021,877	9,705,605
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩					△357		357	—	—
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—	—
利益処分による利益配当							△241,342	△241,342	△241,342
利益処分による役員賞与							△25,000	△25,000	△25,000
中間純利益							608,818	608,818	608,818
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△357	1,000,000	△657,166	342,476	342,476
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,311,778	1,371,950	1,371,950	93,169	453	5,800,000	1,470,730	7,364,354	10,048,082

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	633,329	—	633,329	10,338,934
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
利益処分による利益配当				△241,342
利益処分による役員賞与				△25,000
中間純利益				608,818
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△135,523	△4,680	△140,203	△140,203
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△135,523	△4,680	△140,203	202,272
平成18年9月30日 残高 (千円)	497,806	△4,680	493,125	10,541,207

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,311,778	1,371,950	93,169	96	5,800,000	2,157,275	8,050,541	10,734,269
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—	—
剰余金の配当						△181,006	△181,006	△181,006
中間純利益						619,473	619,473	619,473
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1,000,000	△561,533	438,466	438,466
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,311,778	1,371,950	93,169	96	6,800,000	1,595,741	8,489,007	11,172,735

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	525,389	△296	525,092	11,259,361
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△181,006
中間純利益				619,473
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	△158,262	1,892	△156,369	△156,369
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△158,262	1,892	△156,369	282,097
平成19年9月30日 残高 (千円)	367,126	1,596	368,722	11,541,458

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,311,778	1,371,950	93,169	811	4,800,000	2,127,896	7,021,877	9,705,605
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩				△715		715	—	—
利益処分による別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—	—
利益処分による利益配当						△241,342	△241,342	△241,342
剰余金の配当						△120,671	△120,671	△120,671
利益処分による役員賞与						△25,000	△25,000	△25,000
当期純利益						1,415,677	1,415,677	1,415,677
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△715	1,000,000	29,378	1,028,663	1,028,663
平成19年3月31日 残高(千円)	1,311,778	1,371,950	93,169	96	5,800,000	2,157,275	8,050,541	10,734,269

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	633,329	—	633,329	10,338,934
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
利益処分による別途積立金の積立				—
利益処分による利益配当				△241,342
剰余金の配当				△120,671
利益処分による役員賞与				△25,000
当期純利益				1,415,677
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△107,940	△296	△108,237	△108,237
事業年度中の変動額合計(千円)	△107,940	△296	△108,237	920,426
平成19年3月31日 残高(千円)	525,389	△296	525,092	11,259,361

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株 式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生ず る債権及び債務	時価法	同左	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評 価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法	(1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、販売用ソフトウェアは、販売可能な見込期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してまいります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。なお、当中間会計期間においては計上しておりません。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積ることが困難であるため費用処理しておりません。したがって、損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (167,264千円)は7年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度末負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により、販売費及び一般管理費が41,200千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異 (167,264千円)は7年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額の50%を引当計上していましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行なっておりません。 当中間期末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額の50%を引当計上していましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行なっておりません。 当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権及び予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。 また、外貨建予定取引については将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,545,888千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,259,658千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,431,657千円</p> <p>※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換の日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 207,330千円 支払手形 6,283千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,501,575千円</p> <p>※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換の日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 181,739千円 支払手形 2,556千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,467,326千円</p> <p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換の日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 173,725千円 支払手形 6,306千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 696千円 受取配当金 10,603千円 仕入割引 123,751千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 26,104千円 売上割引 35,027千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 40,036千円 無形固定資産 36,249千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,139千円 受取配当金 12,373千円 仕入割引 115,644千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 25,510千円 売上割引 30,165千円 売上債権売却損 7,813千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 46,987千円 無形固定資産 34,153千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,497千円 受取配当金 20,058千円 仕入割引 255,211千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 52,113千円 売上割引 70,277千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 82,917千円 無形固定資産 69,706千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>減価償却累計額</td> <td>中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> </table> <p>工具器具及び備品 65,119 37,231 27,888</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,439千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,888千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,969千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	1年以内	11,448千円	1年超	16,439千円	合計	27,888千円	支払リース料	6,969千円	減価償却費相当額	6,969千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>減価償却累計額</td> <td>中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> </table> <p>工具器具及び備品 43,525 27,085 16,439</p> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,618千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,439千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,004千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,087千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	1年以内	7,821千円	1年超	8,618千円	合計	16,439千円	支払リース料	5,004千円	減価償却費相当額	5,004千円	1年以内	756千円	1年超	2,331千円	合計	3,087千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>減価償却累計額</td> <td>期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> </table> <p>工具器具及び備品 43,525 22,081 21,444</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,595千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,444千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,513千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,709千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,465千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	1年以内	9,848千円	1年超	11,595千円	合計	21,444千円	支払リース料	13,513千円	減価償却費相当額	13,513千円	1年以内	756千円	1年超	2,709千円	合計	3,465千円
取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額																																																												
(千円)	(千円)	(千円)																																																												
1年以内	11,448千円																																																													
1年超	16,439千円																																																													
合計	27,888千円																																																													
支払リース料	6,969千円																																																													
減価償却費相当額	6,969千円																																																													
取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額																																																												
(千円)	(千円)	(千円)																																																												
1年以内	7,821千円																																																													
1年超	8,618千円																																																													
合計	16,439千円																																																													
支払リース料	5,004千円																																																													
減価償却費相当額	5,004千円																																																													
1年以内	756千円																																																													
1年超	2,331千円																																																													
合計	3,087千円																																																													
取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額																																																												
(千円)	(千円)	(千円)																																																												
1年以内	9,848千円																																																													
1年超	11,595千円																																																													
合計	21,444千円																																																													
支払リース料	13,513千円																																																													
減価償却費相当額	13,513千円																																																													
1年以内	756千円																																																													
1年超	2,709千円																																																													
合計	3,465千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
		<p>株式分割</p> <p>平成19年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 6,033,560株</p> <p>②分割の方法 平成19年3月31日(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年3月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成19年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 1256 1394 1832"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 854円71銭</td> <td>1株当たり純資産額 933円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 140円95銭</td> <td>1株当たり当期純利益 117円32銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しております。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しております。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 854円71銭	1株当たり純資産額 933円06銭	1株当たり当期純利益 140円95銭	1株当たり当期純利益 117円32銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しております。
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 854円71銭	1株当たり純資産額 933円06銭									
1株当たり当期純利益 140円95銭	1株当たり当期純利益 117円32銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しております。									

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目別	生産高（千円）	前年同期比（％）
産業機器	1,118,793	87.2
計測機器	161,168	114.9
合計	1,279,961	89.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

産業機器及び計測機器のうち、一部において受注活動を行っております。当中間連結会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
産業機器	1,048,883	105.0	497,808	102.9
計測機器	176,758	161.7	64,872	99.1
合計	1,225,642	110.6	562,680	102.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高（千円）	前年同期比（％）
制御機器	11,069,204	105.5
産業機器	8,032,731	108.4
計測機器	3,503,503	99.9
電源機器	1,355,639	98.1
実装機器	2,190,405	78.7
その他	2,943,567	106.9
合計	29,095,053	102.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
㈱デンソー	4,434,122	15.7	4,067,199	14.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。